

令和4年度 学校運営連絡協議会実施報告

1 組織

- (1) 都立深川高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主幹教諭(教務主任兼務)=事務局長、主幹教諭2名、教諭1名、副校長 計5名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、教務部主任、生活部主任、進路部主任、保健部主任、広報図書部 計8名
- (4) 協議委員の構成
PTA会長、同窓会代表、卒業生保護者代表、近隣中学校長、近隣小学校長、保護司、江東区教育委員会教育支援課長 警察スクールサポーター、計8名

2 令和4年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
第1回 令和4年6月16日（木）集合開催（内部委員8名、協議委員8名）
協議委員委嘱、学校経営報告および計画について、本校の現状と課題等の説明
第2回 令和4年10月13日（木）集合開催
教育活動報告、学校評価アンケート項目の内容検討、協議
第3回 令和5年3月16日（木）集合開催
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
第1回 令和4年6月16日（木）（内部委員3名、協議委員3名）
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
今年度の学校評価の実施に向けた検討
第2回 令和4年10月13日（木）
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
第3回 令和5年3月16日（木）
今年度の学校評価結果の提示、結果検証、成果と課題について

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」、「ライフ・ワーク・バランスの推進」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の対象・規模（実施時期：令和5年1月）
 - ・全校生徒 対象：951人 回収：822人 回収率：昨年度84.7%→今年度86.4%
 - ・保護者全員 対象：951人 回収：226人 回収率：昨年度12.7%→今年度23.8%
 - ・地域・住民 対象：45人 回収：12人 回収率：昨年度100.0%→今年度26.7%
 - ・教員 対象：51人 回収：31人 回収率：昨年度34.7%→今年度60.8%
- (3) 主な評価項目
・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備など
- (4) 評価結果の概要
昨年度のアンケート回収数を上回るように、周知・配布の方法、アンケート回答期間の見直し、回答しやすい質問項目への改善を年度当初の目標とし、第1回から継続的に意見交換を行った。
 - ・生徒のうち、とくに3年生は、これまでの学校生活においてコロナ感染症により多くの制限を伴ってきたことから、それらを残念に思う意見も見られた。最も多くの意見は、校舎の古さや換気の悪いトイレに関するものであった。宿題の量について見直しを求める意見も数件あった。学校行事の再開に伴い、関係者との連携・交流が活性化したとの意見が増えた。
 - ・保護者からは、自宅で子供から聞く学校生活上の不便等について、改善を求める意見が散見された。また、生徒と同様に、コロナ対策によって、保護者が学校行事等に参加する機会が少なかったことを残念に思う意見も数件あった。
 - ・進路指導全般に対する質問や、「入学して良かった」への回答結果は昨年度より好転した。
 - ・地域関係者は、7つの質問項目のうち4つの質問に「わからない」と回答する方が過半を超えた。
- (5) 評価結果の分析・考察
・アンケート回収件数が倍増した保護者や教員からの意見・要望は、これまでに比べても、多様かつ具体的なものが増えた。開かれた学校づくりを推進する上で、学校関係者のニーズを十分に把握することが重要で

あることから、その推進の基礎を固めることができたと考える。

次年度に向けた課題は、生徒や保護者が必要とする情報の提供機会を増やし、学校側のあらゆる意図が、生徒や保護者に理解してもらえるようにしていくことである。また、生徒が抱える諸問題や悩みを確実に把握し、組織的に対応することができる実践的な相談体制の整備も必要である。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・委員である中学校・小学校の校長から、コロナ対応や情報発信方法などの取組状況を聞くことができ、参考になった。本校の関連する取組の内容と方針が学校関係者から理解されるものであることが認識できた。
- ・本校の現状や課題を参加者全員で確認することができた。昨年度よりも多くの意見を集められたことで、客観的にアンケート結果を分析することができた。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

- ・生徒・保護者に対して、教育目標や指導方針を丁寧に説明する機会を設け、理解を得る。
- ・生徒の希望する進路へ進むことができるように3年間の進路指導計画のもと指導する。

(2) 学習状況

- ・観点別評価に関する評価基準について、各教科が年度当初に年間授業計画等で明示する。
- ・自学自習の習慣が十分に身につけていない生徒へ自習室の活用を促す。

(3) 特別活動

- ・教育施策や外部人材、特別予算を活用し、生徒の体験的な学びの機会を増やし、より多くの生徒が多様な分野で経験を重ね、それらを糧とした自己肯定感の涵養に取り組む。

(4) 生活指導

- ・悩みや家庭内に諸問題を抱える生徒に対して相談しやすい窓口を明示し、組織的に対応する。

(5) 進路指導

- ・進路部を中心とした組織的取組により、安定した進学実績を追求する。

(6) 健康・安全

- ・健康の保持増進のための実践力を養い、体力の向上に向けた取組を教育活動全体で推進する。
- ・生徒の安全に係る学校行事の充実を図る。(薬物乱用防止教室、交通安全に関する指導、避難訓練 防災訓練、いじめ防止対策、特別支援に関する相談、体罰防止、SNSトラブル防止など)

(7) ライフ・ワーク・バランスに対する取り組み

- ・超過勤務が続くことがないように、業務全体の見直しを行うとともに教員の意識改革を図る。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 6人(第3回2名欠席)

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
5	0	0	1	0	0	0

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回

【成果】 特になし